

# 主張

金属労協副議長／全電線中央執行委員長 前田雅昭

## 時代の变化に逆らわず

「百万石の米といえども粒の大なるにあらず、万町の田を耕すも、そのわざは一畝ずつの功による。」

社会人になってまだ年月も浅い頃、研修期間を終えて記念品としていただいた広辞苑。その裏表紙に当時の上長によって、この言葉が直筆で書かれていた。「百万石の米といっても一粒の米でも大きさは同じで、広い田で耕しても一粒の米を実らせるのは、一畝ずつの労力によるものであり、大きな事をするのも小さな努力の積み重ねである。」という意味のものであり、二宮尊徳が残した言葉である。

今から30年以上も前のことではあるが、その当時から振り返ってみると、長期安定雇用・終身雇用が基本の雇用体系のなかで、入社間もない新人

に向けて、努力を積み重ねて会社発展に貢献してほしいとの願いが込められていたものと今にして思えるものである。

そう考えると、紆余曲折を重ねながら時代は大きく変わってきた。高度成長期から安定成長期へ、そして重厚長大から軽薄短小への移行が求められるという時代にあつて、二度にわたるオイルショック、円高不況、そして金融緩和政策などによってバブル景気へとつながってきた。このような時代環境のなかで、産業・企業は着実に発展を遂げ、日本経済の推進役として、その強みを発揮していくこととなる。

但し、それは1990年代初頭のバブル経済崩壊を契機に「失われた10年」と表現されたように、情報通信

を中心としたITバブルの崩壊とともに、日本経済はさらなる変革の時代へと突き進むこととなる。これらの変化は、日本経済や産業・企業への影響にとどまらず、私たち働く者の雇用や生活にも大きな影響を及ぼしていくこととなる。

### 働き方や処遇の模索

日本型の雇用システムが崩壊したと言われ始めて久しい。

東西冷戦構造の崩壊以降、資本・情報・技術にまたがるグローバル化が急速に進展するなかで、世界的な大競争時代に突入し、産業・企業も大きな構造転換を迫られることとなり、終身雇用制度・年功型の賃金制度など、これまでの「日本型システム」についても変革を迫られること

となる。

能力・成果主義への移行についても然りである。確かに、能力・成果主義といっても、企業ごとの賃金制度自体も様々であり、一概には比較できないし、批判もできない。但し、能力・成果主義における諸課題等はよく耳にすることがある。これらは、公平・公正な評価制度が適正に運用されているか否かへの課題提起であり、個々人の納得性を如何に満たし、モチベーションを如何に高めていくのかも、評価全体のなかでは重要な項目である。おそらく個々人にとって、すべてを満足させる評価は不可能であると考えられるが、少しでもそこに近づけるためにも、労使においても一定の期間ごとの点検・整備やフォローが必要であるものと考え

える。

いずれにしても、世界大競争時代のなかで、今後あらゆる面において、グローバルスタンダードの方向に時代が押し流されたとしても、日本特有の働き方や暮らし方等を踏まえたうえで、労使協調の基盤のもとに、時代の変化に逆らわず企業環境や労働環境等をうまく調和させた諸制度の構築が必要ではないかと考える。

## 会社と社会

企業が変化を遂げていくように社会も変化していく。会社と社会、ただ単に文字を逆さまにしただけではないが、会社と社会には密接な関係があるのではないだろうか。例えば、会社が発展し収益等が拡大することによって、従業員への還元としての所得の増加や労働条件の向上が図られる。所得が増えることによって、その所得が消費に回り、結果として内需型の経済成長へとつながることが考えられる。いわゆる経済の好循環とともに社会も活気づく。

しかし、2008年秋のリーマンショック以降のように逆の場合もある。経済が急速かつ大幅に後退し、

産業・企業においても収益が悪化し、従業員への還元も収入減少という形で表れてくる。個々人の購買力も減退し社会自体もおのずと荒んでくる。やはり企業は社会への貢献も含めて成長し利益を上げ続けなければならぬ。少々乱暴ではあるが、要は会社全体が良くなれば社会も良くなるという論法である。

但し、そうでない場合のためにも、雇用等における受け皿やセーフティーネットが必ず必要である。これは政策・制度面を含めた政治的な取り組みや対応、そしてサポートが重要であり、より良い日本の未来像描きながら、労働組合としても引き続き強化していかなければならないものと考ええる。

## 人と人との繋がり

時代の変化とともに、私たちの生活についても技術革新や情報伝達技術等の進歩が著しい。それは携帯電話をはじめとした通信手段など、色々な場面でその進歩の度合いを感じさせられる。情報は目に見えない速さで世界中を駆け巡り、企業競争もグローバル化の荒波のなかでさら

に進展し、中国をはじめとした新興国も、経済の発展とともに進化と変化を重ねながら進んでいる。

このように、私たちの生きている環境自体が、情報通信の進展をはじめ、経済・社会など変化の度合いを加速させている状況にあり、今後さらにも進展していくものと考ええる。しかし、経済・社会や産業・企業の発展が、生きる豊かさと同じように、私たち人間本来が成長しているかどうかには疑問が残る。やはり、いかに技術が進歩し時代が移り変わるうとも、人と人との繋がりは人間にとって重要なものであり、対話やその刺激のなかで何かを見出しながら



金属労協副議長／全電線中央執行委員長  
**前田 雅昭** まえだ・まさあき

- 1978年 住友電気工業(株)入社
- 1996年 住友電工伊丹労組書記長
- 1998年 住友電工中央書記次長
- 2000年 全電線中央副書記長
- 2002年 全電線中央書記長
- 2006年 全電線中央執行委員長(現)、  
金属労協副議長(現)、金属労協政策委員長(現)

成長してきたように、今後人との繋がりをこれまで以上に大切にしていくべきではないだろうか。

組合役員駆け出しの頃のように、自ら現場に出て組合員さんの意見を聞くような機会はなくなったが、情報伝達の手段が機械的になってきた今だからこそ、基本的な人と人との繋がりが、何かしらのコミュニケーションの場がこれまで以上に求められる時代であることは確かであると考える。

このことを自分自身も肝に銘じておきたいものである。